

関西の景気動向

2015 年 11 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、足踏み状態にある。輸出は足元で金額ベース、数量ベースともに頭打ちとなっており、生産は横ばい水準の動きにとどまっている。企業部門では、企業収益が回復しており、設備投資は増勢を維持しているが、このような企業部門の回復が家計部門に波及する動きは弱い。所得・雇用環境をみると、一人当たり賃金は明確な増加に転じておらず、雇用者数は減少している。景気回復メカニズムの作動が遅れるもとの、個人消費には弱い動きがみられるようになっていく。

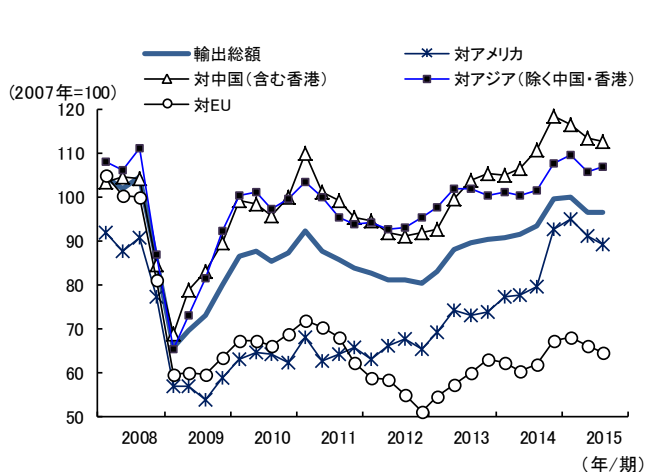
先行きに関しては、企業収益の増加が雇用・所得の改善を通じて家計部門に波及する動きが強まることで、足元の踊り場局面を脱するための条件の一つとなる。ただ、企業収益回復を支えているのは原油安を始めとする素原材料価格の低下であり、中国を始めとする新興国経済の減速がリスク要因として強く意識される場合には、企業の投資や雇用への慎重さが増し、景気停滞に陥る可能性もある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

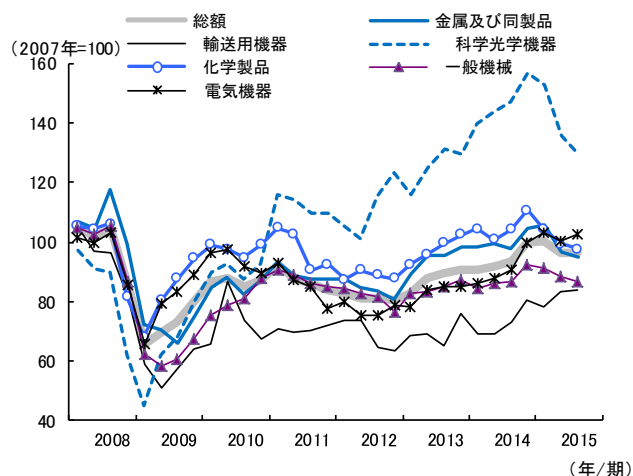
輸出額(円ベース)は、2015 年 7～9 月期に前期比 0.2%減と前期から横ばい水準にとどまった。地域別にみると、中国・香港を除くアジア向けが前期比 1.1%増となったものの、米国向けは同 2.4%減、EU向けは同 1.8%減、中国向け（香港向けを含む）は同 0.7%減と減少傾向で推移している。輸出品目別にみると、電気機器の増加がみられたものの、一般機械や化学製品などの主要品目が減少しているほか、大きな伸びを示してきた科学光学機器も頭打ちとなっている。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。

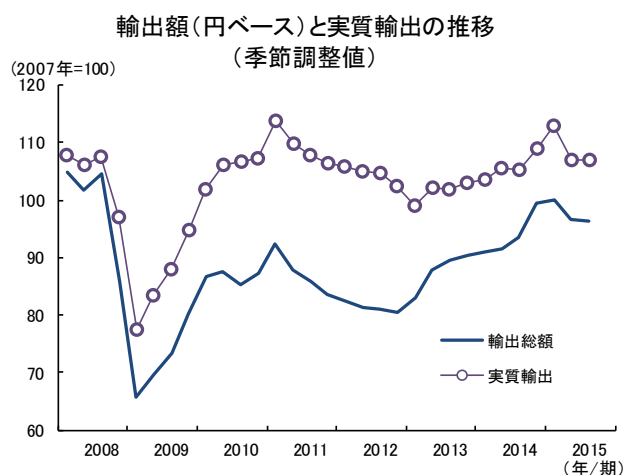
品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



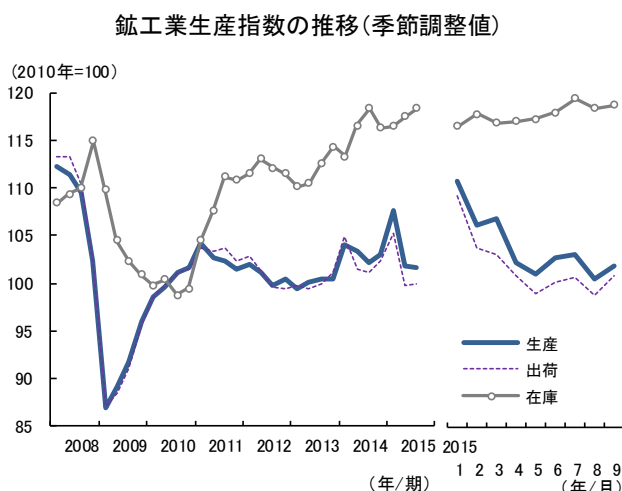
(資料) 大阪税関「貿易統計」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。

日本銀行大阪支店による7～9月期の実質輸出は前期比0.1%増と、4～6月期(同5.2%減)の大幅減少の後の戻りが鈍い。

7～9月期の鉱工業生産は前期比0.3%減と横ばい圏内にとどまった。業種別の動向をみると、機械類は輸出の影響を受けて電気機械工業が前期比6.1%増であった一方、はん用・生産用・業務用機械工業が同3.4%減であった(電子部品・デバイス工業は同0.1%増)。素材では、化学工業は同2.8%増と堅調であった一方で、鉄鋼業は同3.9%減と減少に歯止めがかからなかった。7～9月期の在庫は前期末比0.7%増と3期連続の積み上がりとなっており在庫調整は遅れている。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注) 輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

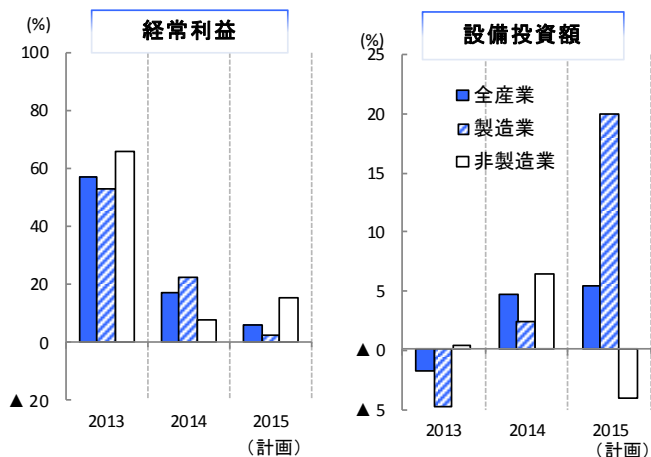


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(9月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2015年度の売上高、経常利益はそれぞれ前年度比1.1%増、同6.2%増と増収増益計画である。企業収益計画が前回調査(6月調査)時点での減益計画(同1.1%減)から一転して上方修正となったのは、内外の需要改善よりも仕入価格の落ち着きが影響したものと思われる。法人企業統計調査で経常利益の変動要因をみると、2015年4～6月期の経常利益(1社あたり)が前年同期比42.9%増で

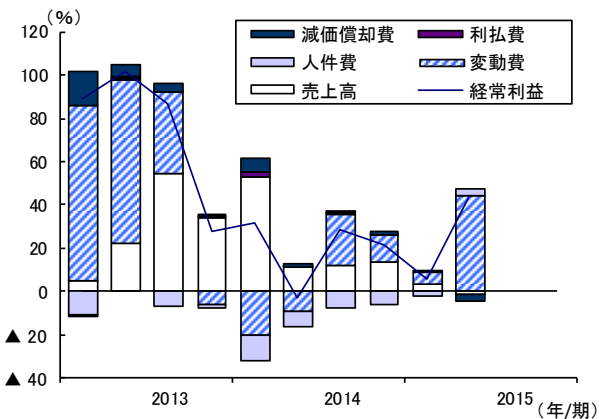
日銀短観でみる関西系企業の
収益計画と設備投資計画(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

経常利益の推移(全産業、前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」

(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社当たり。

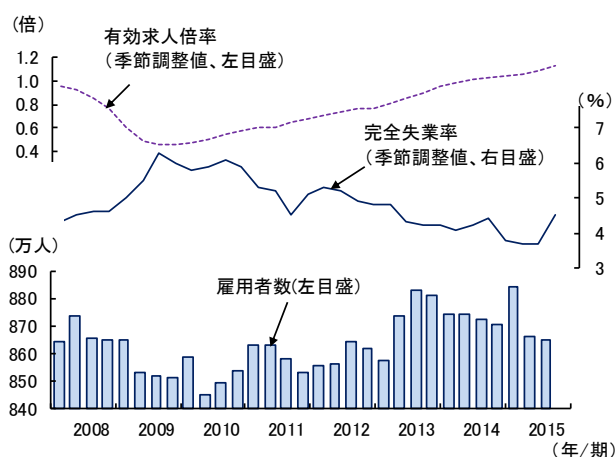
あったのに対し、変動費の寄与度は43.9%ポイントと、変動費の改善なくしては増益が達成できていなかったことがわかる。

設備投資計画（2015年度、全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比5.4%増と、前回調査（同6.1%増）から下方修正されたが、水準でみれば依然意欲的な計画を維持している。

（３）雇用・所得動向

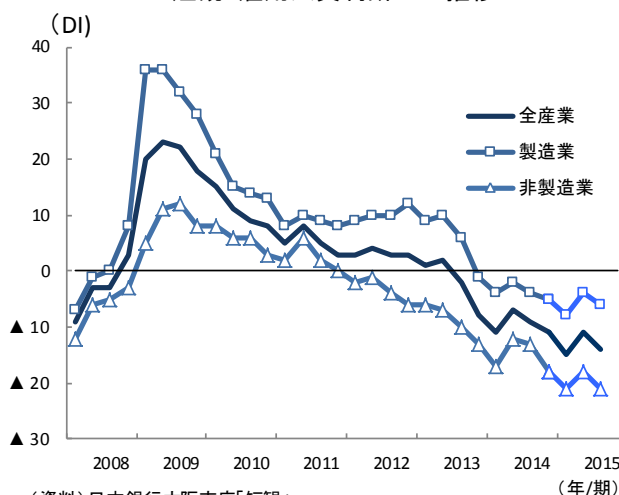
2015年7～9月期の有効求人倍率は1.13倍と前期比で0.04ポイント上昇した。また、日銀「短観」（9月調査）の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」、全産業・全規模）は▲14と、6月調査に比べて3ポイントの「不足」超幅拡大となり、人手不足感は再び強まった。一方、完全失業率（季節調整値）は4.5%と前期（3.7%）より大きく上昇し、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は前期比2万人減と減少傾向にある。このように雇用関連指標は、一部で改善、一部で悪化を示すというちぐはぐな状況を示している。新卒者を中心に若年層が減少傾向にあることや即戦力となるべき高度なスキルを有する人材に限られていることなど雇用のミスマッチが存在し、労働需給が引き締まるもとでも雇用者数は増加しにくくなっていると考えられる。

失業率と有効求人倍率の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

短観 雇用人員判断DIの推移

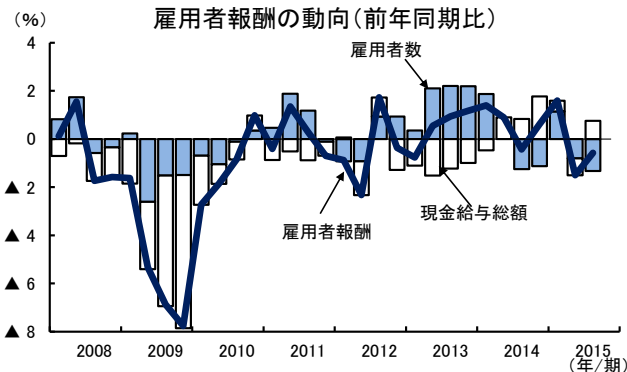


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は7～8月で前年同期比0.8%増であった。

同期間において、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の減少が影響し、前年同期比0.6%減にとどまった。

雇用者報酬の動向（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
（注1）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
（注2）雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
（注3）2015年7～9月期は7～8月の値。

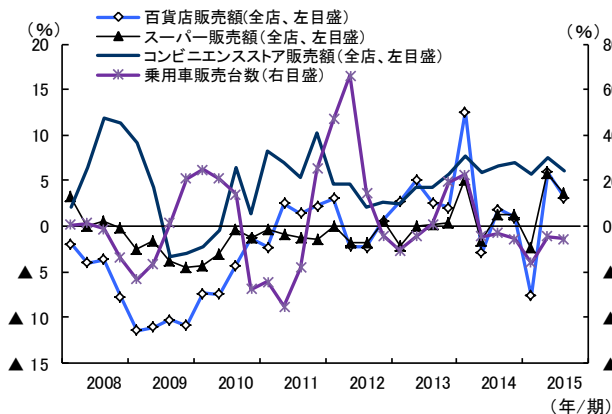
(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、7～9月期の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前年同期比 3.4%増（百貨店は同 3.1%増、スーパー同 3.6%増）、コンビニエンスストアは同 6.1%増であった。専門量販店販売額（全店ベース）はドラッグストアが同 9.8%増、家電大型専門店が同 5.8%増、ホームセンターが同 3.7%増となった。一方、乗用車販売台数は同 5.8%減と前年を下回る水準にとどまった。

消費増税の影響から前年同期比では振れが大きく実勢を捉えにくいいため、7～9月期の販売額の前期比（季節調整値は日本総合研究所試算値）を確認すると、百貨店は 1.1%増であったものの、コンビニエンスストアが 0.1%増の微増にとどまり、スーパーは 2.3%減、乗用車販売台数も 1.7%減と弱い動きがみられる。

消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、エネルギー価格の下落が物価安定に寄与しているが、食料品価格などが上昇しているため、10月は前年同月比 0.9%の上昇となった。

業態別小売販売額動向(前年同期比)



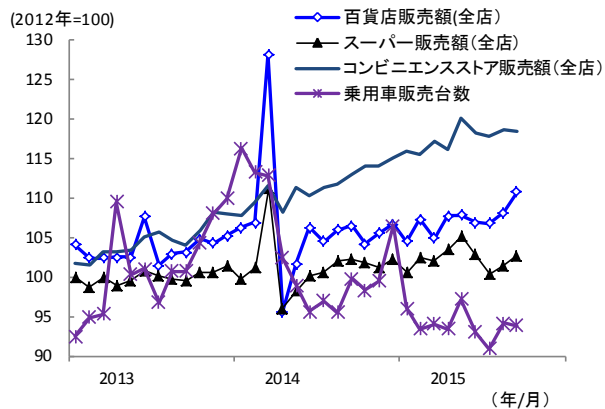
専門量販店販売額(前年同期比)

	2015年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期
ドラッグストア	7.8	16.1	9.8
家電大型専門店	▲ 21.8	6.5	5.8
ホームセンター	▲ 11.9	4.0	3.7

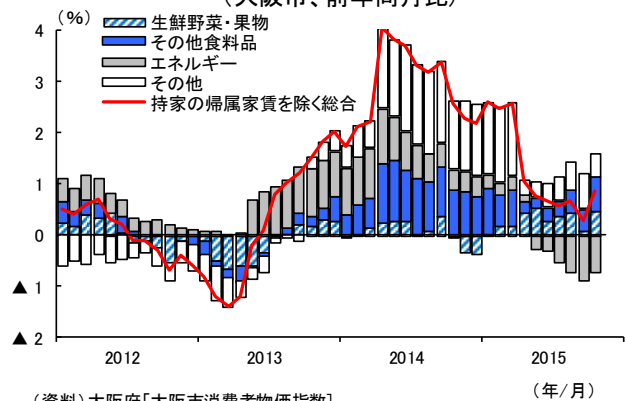
（資料）経済産業省「商業動態統計」
（注）福井県を含む2府5県の値。

（資料）経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会
（注）小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

業態別小売販売額動向



消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)

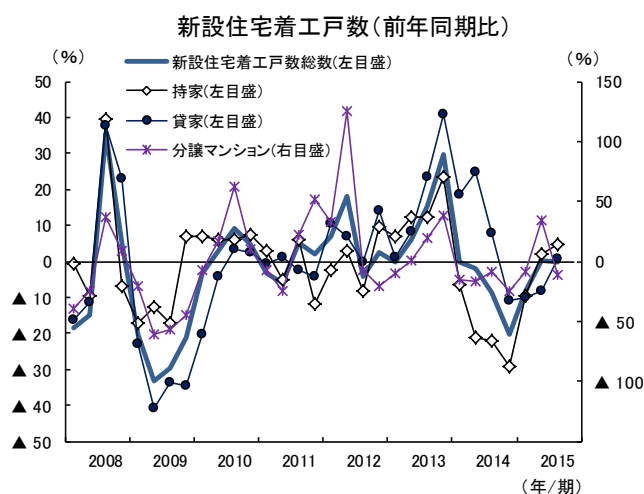


このような状況下、消費者マインドはこれまでのところ安定しており、これが個人消費を一定程度下支えしているとみられる。一方、消費の裏付けとなる所得面では、雇用者報酬の前年割れや、物価上昇、さらには社会保険料負担増などにより、実質可処分所得は前年水準を下回っているとみられ、総じてみれば個人消費は弱い動きと判断される。

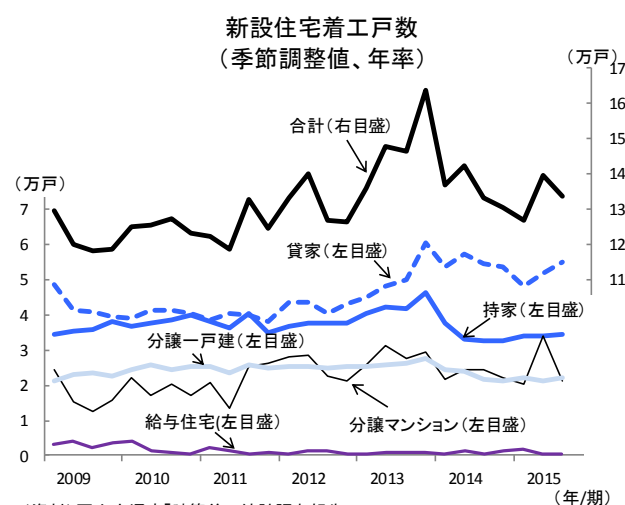
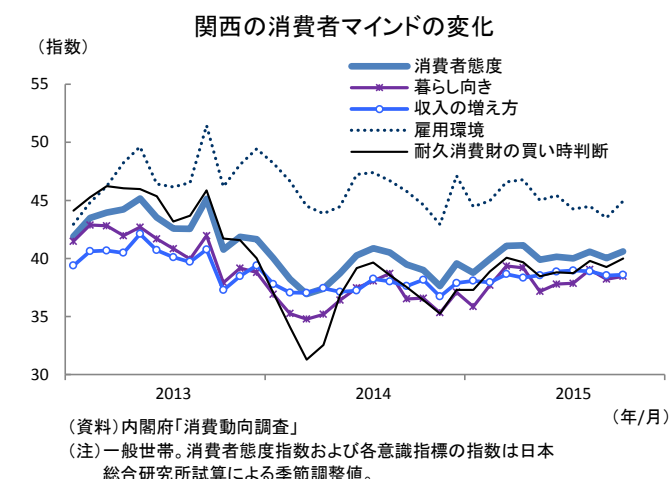
(5) 住宅・公共投資動向

2015年7～9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比0.3%減とほぼ前年並み水準であった。利用関係別にみると、分譲マンションは同11.5%減となったものの、持家が同4.6%増と分譲の落ち込みを相殺した。

季節調整値で四半期の動きを確認すると、7～9月期の新設住宅着工戸数は前期比4.4%減であったが、これは前期の分譲マンション着工数が急増したことの反動が影響している。分譲マンションを4～9月で均してみれば1～3月期を上回る水準であり、7～9月期の持家は前期比1.4%増、貸家は同5.8%増であった。住宅着工は総じてみれば持ち直していると判断される。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」



7～9月期の公共工事請負金額(関西における発注工事分)は前年同期比14.7%減であった。発注者別請負額をみると、独立行政法人が前年同期比8.5%増であったものの、国が同39.5%減と3四半期続いて2桁減で推移、地方公共団体(府県、市町村)も同14.2%減となった。



トピックス 外国人観光客の「爆買い」が支えている百貨店販売の好調ぶり

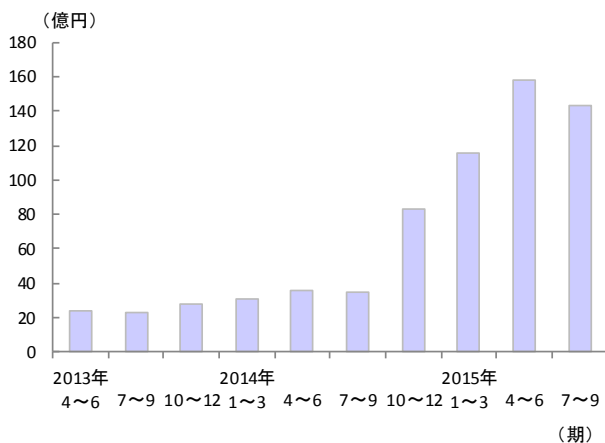
関西の百貨店販売額はこのところ好調である。しかし、この背景には外国人観光客の増加による「爆買い」の影響もあることから、国内個人消費の動きをみるには外国人観光客による買い物を除いた販売額をチェックする必要がある。

日本銀行大阪支店が取りまとめている関西の百貨店免税売上額（大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における、外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額。免税申請ベース）をみると、2014年10月に食料品や化粧品を含む全ての品目に免税対象が拡大されたことを受け2014年10～12月期以降急増し、2015年7～9月期は前年同期の約4倍の143億円となった。

免税扱いの販売額が百貨店販売額全体（大阪、京都、神戸の3府県計）に占める割合は4%程度（2015年7～9月期）とまだ小さな金額であるが、伸び率が大きいだけに無視できないものとなっている。2015年7～9月期の京阪神3府県分を合計した百貨店販売額は前年同期比3.3%増の3,475億円であったが、このうち3.2%ポイントが免税扱いの販売額の寄与による。

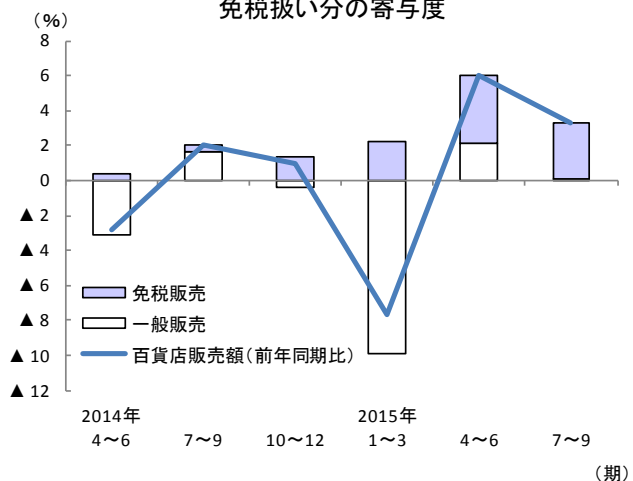
2014年7～9月期以前の「一般販売」額の中には当時免税対象ではなかった外国人旅行者による消耗品等の購入分も含まれているが、それを考慮したとしても国内居住者の百貨店での購入額は、百貨店販売統計が示すほど「好調」には伸びていないと考えられる。

関西の百貨店免税売上額の推移



（資料）日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」

京阪神の百貨店販売額(前年同期比)と免税扱い分の寄与度



（資料）経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」
 （注）免税扱いではない一般の販売額は、商業動態統計による百貨店販売額から日銀大阪支店による免税売上額を差し引いて求めた。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	▲ 1.5	▲ 0.8
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2014/ 10～12 月	▲ 4.9	▲ 2.6	1.1	1.2	1.04	1.12	3.7	3.3	1.9	▲ 1.5
2015/ 1～3 月	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 3.9	1.06	1.15	3.9	3.5	3.5	▲ 2.1
4～6 月	0.7	2.2	5.8	5.3	1.09	1.18	3.7	3.4	▲ 1.3	▲ 0.5
7～9 月	▲ 3.4	0.8	3.4	2.8	1.13	1.22	4.4	3.4	▲ 0.7	▲ 0.4
2014/ 9 月	2.3	▲ 7.3	1.6	1.7	1.02	1.10	4.1	3.5	6.3	1.0
10 月	▲ 9.2	▲ 3.4	1.0	1.0	1.02	1.10	4.3	3.5	5.6	▲ 0.5
11 月	▲ 6.8	▲ 1.2	1.6	1.9	1.04	1.12	3.6	3.3	▲ 2.1	▲ 3.7
12 月	0.9	▲ 3.0	0.7	0.7	1.06	1.14	3.4	3.2	2.6	▲ 0.1
2015/ 1 月	▲ 1.8	▲ 4.3	0.6	0.6	1.06	1.14	4.2	3.5	4.4	▲ 2.6
2 月	▲ 3.2	▲ 3.6	1.1	2.0	1.06	1.15	4.0	3.5	1.8	▲ 2.0
3 月	▲ 0.8	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 12.3	1.06	1.15	3.6	3.5	4.3	▲ 1.7
4 月	▲ 2.5	0.5	10.6	9.5	1.08	1.17	3.5	3.6	▲ 1.2	0.1
5 月	12.4	7.5	6.9	6.3	1.10	1.19	3.7	3.4	▲ 4.9	▲ 3.9
6 月	▲ 7.0	▲ 1.4	0.4	0.6	1.10	1.19	3.9	3.4	1.8	2.3
7 月	▲ 2.5	0.7	3.0	3.2	1.11	1.21	4.3	3.4	▲ 0.6	0.0
8 月	0.9	3.4	3.7	2.6	1.13	1.23	4.4	3.4	1.5	▲ 0.4
9 月	▲ 8.4	▲ 1.7	3.5	2.6	1.15	1.24	4.5	3.4	▲ 2.6	▲ 0.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2014/ 10～12 月	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 6.0	10.8	9.1	2.1	1.2
2015/ 1～3 月	▲ 28.3	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 19.0	▲ 9.3	9.7	9.0	▲ 6.2	▲ 9.3
4～6 月	▲ 17.6	2.8	0.1	7.6	7.7	▲ 2.9	5.2	6.7	▲ 5.7	▲ 5.1
7～9 月	0.8	1.5	▲ 0.3	6.2	▲ 14.7	▲ 8.0	3.2	3.7	▲ 4.0	▲ 5.9
2014/ 9 月	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 11.3	▲ 8.2	7.5	6.9	9.9	6.2
10 月	▲ 6.8	15.3	▲ 27.3	▲ 12.3	10.8	▲ 7.4	10.9	9.6	1.8	3.1
11 月	5.1	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 10.4	6.5	4.9	▲ 0.3	▲ 1.6
12 月	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 14.7	▲ 13.7	1.0	14.7	12.8	4.7	1.9
2015/ 1 月	▲ 42.2	▲ 10.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 25.1	▲ 13.7	20.0	17.0	▲ 10.9	▲ 9.1
2 月	▲ 19.7	13.5	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 18.3	2.3	2.5	2.5	10.2	▲ 3.6
3 月	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 3.0	0.7	▲ 14.9	▲ 12.4	7.9	8.5	▲ 14.1	▲ 14.4
4 月	16.6	7.2	▲ 20.9	0.4	40.9	4.4	5.3	8.0	▲ 4.2	▲ 4.1
5 月	▲ 8.7	10.1	3.2	5.8	▲ 26.5	▲ 14.0	2.7	2.4	▲ 8.1	▲ 8.6
6 月	▲ 46.2	▲ 7.6	19.2	16.3	6.4	▲ 1.8	7.3	9.5	▲ 4.8	▲ 2.9
7 月	▲ 20.1	10.8	1.7	7.4	▲ 18.2	▲ 10.1	4.9	7.6	▲ 0.5	▲ 3.1
8 月	18.2	▲ 5.6	▲ 2.1	8.8	▲ 11.6	▲ 1.3	2.0	3.1	0.3	▲ 3.1
9 月	6.6	▲ 0.7	▲ 0.1	2.6	▲ 13.4	▲ 10.9	2.8	0.6	▲ 11.2	▲ 11.1

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。